

Environment

020 環境マネジメント

026 気候変動・エネルギー

031 水資源

033 生物多様性の保全

035 環境汚染予防

037 資源循環

039 データリンク集

環境のバウンダリー

環境のバウンダリーは、アンリツグループ全体ですが、環境負荷などの数値データの報告範囲は、原則としてアンリツ(株)および次のグループ会社です。

国内グループ会社

アンリツインフィニス(株)
東北アンリツ(株)
アンリツカスタマーサポート(株)
アンリツデバイス(株)
アンリツネットワークス(株)
アンリツエンジニアリング(株)
アンリツ興産(株)、ATテクマック(株)
(株)アンリツプロアソシエ

海外グループ会社

Anritsu Company (米国)、Anritsu Ltd. (英国)

※アンリツグループにおいて、ATテクマック(株)が所在する神奈川県平塚市のサイトを「平塚地区」、東北アンリツ(株)が主として所在する福島県郡山市のサイトを「東北地区」、アンリツ(株)とその他のグループ会社が所在する神奈川県厚木市のサイトを「厚木地区」と称しています。

※アンリツネットワークス(株)、アンリツエンジニアリング(株)および(株)アンリツプロアソシエは、2020年4月1日付でアンリツ(株)に吸収合併しました。

環境 担当役員のメッセージ

MESSAGE

自社で可能な温暖化対策を柱に、 地球環境保護に貢献



常務理事 環境総括
高木 章雄

甚 大な災害となる台風や豪雨が毎年のように発生し、心を痛めています。これら災害の発生に対し地球温暖化の影響を否定することはできません。アンリツは温暖化対策としてCO₂排出量の削減計画を策定し、SBTイニシアチブの承認を取得しました。さらに社長の強い意志の下、太陽光による再生可能エネルギー自家発電比率の目標値を定めて長期に活動する「Anritsu Climate Change Action PGRE 30」を策定しました。この取り組みを通じて、SDGsゴール13番とゴール7番に貢献してまいります。

また、生物多様性でも森林の乱伐や土壌・海洋汚染など、影響の深刻さが増しています。今後も気候変動対策・資源循環・汚染予防に配慮した事業活動を通じて、生物多様性の保全や地球環境保護に真摯に取り組んでまいります。

Environment

環境マネジメント

社会課題に対する考え方

近年、ESG（環境・社会・ガバナンス）、SDGs（持続可能な開発目標）は、企業に欠かせない取り組みになっています。とりわけ、地球環境の保護は社会の持続可能な発展に直結し、企業の積極的な関与が問われる時代となっています。

アンリツグループでは、事業活動全般、社員の意識、行動における環境コンプライアンスの徹底、および、はかる技術で社会をつなぐ製品の環境負荷低減を通じて、気候変動対策、循環型社会の形成、環境汚染予防に取り組んでいます。加えて、環境への取り組みと事業の成長を一体化した環境マネジメントシステムの運用や情報開示も重要な課題であると考えています。

方針

※「方針」の内容は、以降の「Environment」の全ての項目で共通です。

アンリツは、「環境方針」として「環境理念」と「行動指針」を定めています。

環境方針

環境理念

アンリツは、環境に配慮した製品の開発と生産を追求し、誠と和と意欲をもって、人と自然が共存できる豊かな社会づくりに貢献します。

行動指針

「エコマネジメント」と、一人ひとりの「エコマインド」で、「エコオフィス」「エコファクトリー」「エコプロダクツ」を実現します。

- (1) 開発設計から調達、製造、販売、物流、お客様での使用段階、そして廃棄に至るまで、製品のライフサイクル全体にわたり、環境とのかかわりを意識した事業活動を実践する。
- (2) 環境管理活動を実践するための組織・運営体制を整え、継続的に改善する環境マネジメントシステムを確立し、維持する。
- (3) 環境にかかわる法規制の順守はもとより、ステークホルダーからの要請に応えるため、環境パフォーマンスの向上に努める。
- (4) 地球温暖化防止、生物多様性保全などの観点から、オフィス・ファクトリーの省エネルギー、3R（リデュース・リユース・リサイクル）、環境汚染リスク低減を推進する。
- (5) 製品の省エネルギー、省資源、有害物質削減に取り組み、エコプロダクツを提供する。
- (6) 適切な環境の教育・訓練を実施し、エコマインド向上を図る。

※「行動指針」の対象は国内アンリツグループのみ

また、アンリツは、「人と自然が共存する環境経営を推進して、地球環境保護に貢献する」ことをサステナビリティ方針に掲げています。

WEB 環境方針

P.001 サステナビリティ方針

体制

※「体制」の内容は、以降の「Environment」の全ての項目で共通です。

アンリツは、環境総括責任者（アンリツ（株）環境総括役員）を委員長・議長とした審議機関を設け、環境経営を推進しています。この取り組みにおいて環境に関連する重要なリスクや課題、報告事項などは、適時、環境総括役員が経営戦略会議や取締役会に上申します。

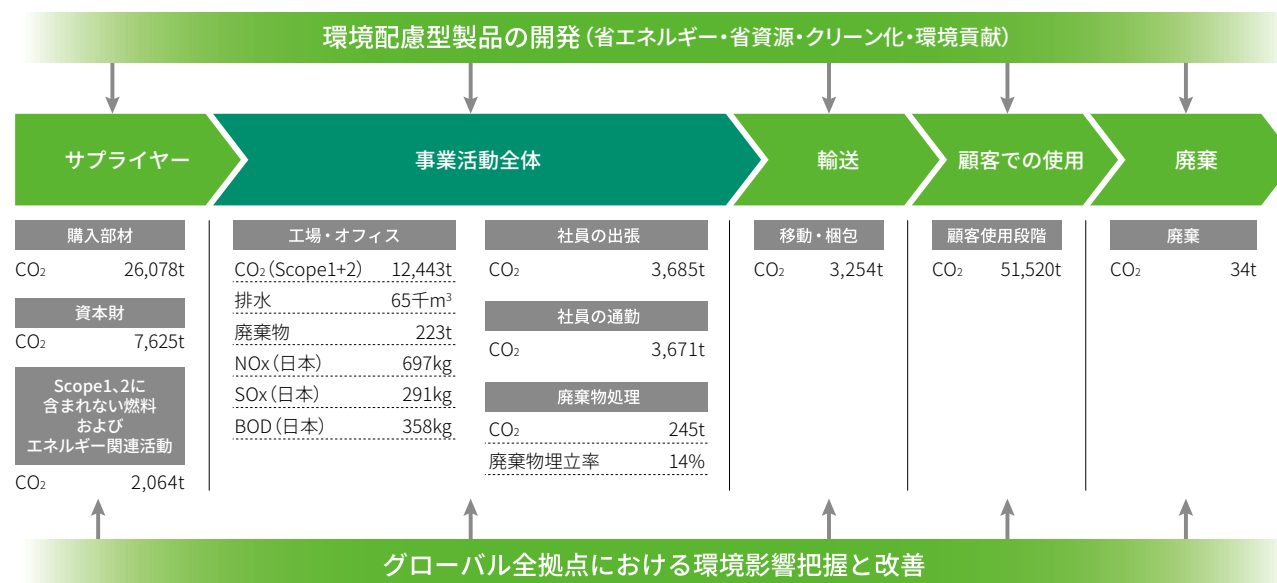
審議機関	審議機関の目的／構成メンバー
グローバル環境管理会議	アンリツグループが一体となって、グローバルで取り組むべき課題への対応 〈構成メンバー〉主要3拠点（日本、米国、英国）の責任者
環境管理委員会	国内アンリツグループの環境マネジメントシステムの推進 〈構成メンバー〉国内アンリツグループの各管理体*の環境担当責任者、内部統制部門、法務部門、サステナビリティ推進部門の責任者
RoHS推進グループ会議	欧州RoHS指令対応などの有害物質非含有製品の開発・生産を推進 〈構成メンバー〉マーケティング部門、開発部門、SCM部門、IT部門、環境部門の代表者

※環境管理活動の活動単位

目標

2020VISION 「バリューチェーン全体に及ぶグローバルな環境経営による環境ブランド構築」

アンリツでは、環境経営における2020VISIONとして「バリューチェーン全体に及ぶグローバルな環境経営による環境ブランド構築」を掲げています。この実現に向け、グローバルな環境配慮型（省エネルギー・省資源・有害物質非含有）製品の開発・生産、全拠点における製品のバリューチェーン全体を通じた環境影響の把握・改善を推進し、ワールドクラスの環境ブランド構築を目指します。

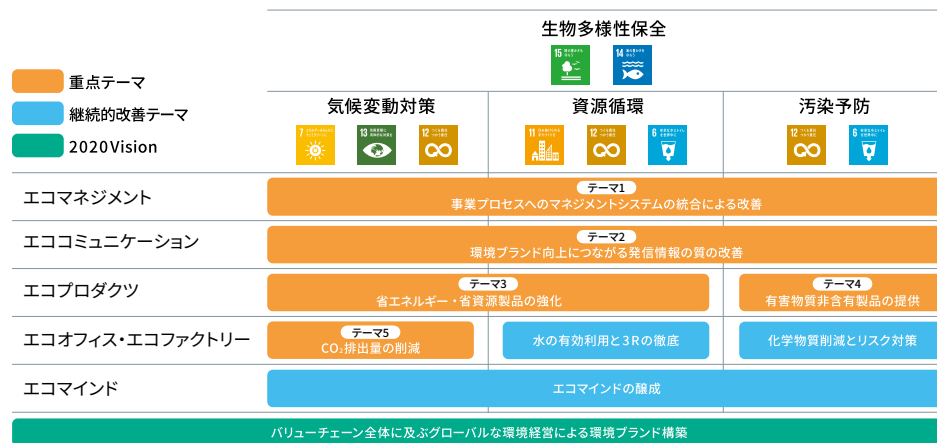


※「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関するガイドライン」に準拠し、算定しています。記載している数値は2019年度の値です。

WEB バリューチェーン全体の環境負荷

GLP 2020 環境イニシアチブ

2018年度から、2020VISIONの実現に向けた最終ステージである3カ年の中期経営計画「GLP 2020 環境イニシアチブ」への取り組みを行っています。



「GLP 2020 環境イニシアチブ」の重点テーマの目標と進捗

「GLP 2020 環境イニシアチブ」は、概ね計画通りに進捗しています。残った課題については、引き続き対応していきます。

重点テーマ	2020年度目標	2019年度進捗
テーマ1	製品実現プロセスに関わる部門においてMS（マネジメントシステム）を事業プロセスと統合し、かつ、品質および環境に関連した目標を策定し、統合MSによる管理を実施する 環境の順法状況をグローバルに確認できる仕組みを構築し、運用する	△：QMS（品質マネジメントシステム）／EMS（環境マネジメントシステム）統合内部監査対象として7部門を選定し、内2部門の「統合MS内部監査チェックリスト」の検討を進めました。2019年度に統合MS内部監査を予定していましたが、2020年度に実施を計画しています。 ○： ・海外の環境担当者による国内の一部管理体制の内部環境監査を実施しました。 ・海外の内部環境監査チェックリストを共有しました。 ・Anritsu Infivis (THAILAND) (タイ) の順法チェックリストを作成しました。

重点テーマ	2020年度目標	2019年度進捗
テーマ2	SDGsの取り組み、GRIスタンダードへの移行、環境省の「環境情報開示基盤整備事業」に引き続き参加し、投資家とのコミュニケーションの活性化を図る	○： ・日経「SDGs経営」調査：上位34社以内 ・CDPの気候変動プログラム：Bランク（マネジメントレベル）
テーマ3	製品関連のCO ₂ 排出量（Scope3 ^{*1} のカテゴリ1および11 ^{*2,3} ）を削減する	○： ・Scope3のカテゴリ1およびカテゴリ11の2030年目標 ^{*4} を策定し、SBTイニシアチブ ^{*5} から承認を取得しました。 ・カテゴリ1について、取引先さまに対して、協働でのCO ₂ 排出量削減についての説明と協力を要請しました。 ・カテゴリ11について、各事業体に求められる目標達成に必要な製品の消費電力削減量を算出し、削減シナリオを策定しました。
テーマ4	欧州RoHS指令など、追加・改訂された製品環境規制への対応を行い、有害物質非含有製品の提供を継続する	○： ・欧州RoHS指令追加禁止4物質の分析装置を導入しました。 ・欧州RoHS指令カテゴリ9製品 ^{*6} の新規開発製品について、欧州RoHS指令10物質の対応を開始しました。 ・欧州RoHS指令対応のための社内情報システムを構築し、運用を開始しました。
テーマ5	Scope1+2 ^{*7,8} のCO ₂ 排出量を、暫定的に2015年度比で毎年2%削減する（2030年度までに26%削減する） ^{*9} CO ₂ 排出量に関し、2030年および2050年の長期目標を策定する	○：2015年度比で17.6%削減しました。 ○：CO ₂ 排出量（Scope1+2）に関し、2030年の長期目標 ^{*9} を策定し、SBTイニシアチブから承認を取得しました。また、2050年の長期目標 ^{*10} も策定しました。

※1 Scope3：エネルギー起源以外の間接的なCO₂排出

※2 Scope3カテゴリ1：購入した製品・サービス

※3 Scope3カテゴリ11：販売した製品の使用

※4 Scope3のカテゴリ1およびカテゴリ11の2030年目標：2030年度までに購入した製品とサービスおよび販売した製品を使用することによる温室効果ガス排出量を2018年度比で30%削減

※5 SBTイニシアチブ：企業に対し、気候変動による世界の平均気温の上昇を産業革命前と比べ、最大でも2°C未満に抑えるという目標に向けて、科学的知見と整合した削減目標を設定することを働きかけているWWF（世界自然保護基金）、CDP（旧カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト）、WRI（世界資源研究所）、国連グローバル・コンパクトによる共同イニシアチブ

※6 欧州RoHS指令カテゴリ9製品：欧州RoHS指令で定められた「監視／制御機器」

※7 Scope1：直接的なCO₂排出

※8 Scope2：エネルギー起源の間接的なCO₂排出

※9 Scope1+2の2030年目標：2030年度までに温室効果ガス排出量を2015年度比で30%削減

※10 Scope1+2の2050年目標：2050年度までに温室効果ガス排出量を2015年度比で60%削減

取り組み／活動実績

環境監査

2019年度は、アンリツグループの主要生産拠点である日本と米国において、外部認証機関によるISO 14001:2015の定期審査（外部審査）を受審しました。

また、国内アンリツグループでは、7月に環境マネジメントシステムの適合性、適切性と環境パフォーマンスを確認する内部監査、10月には法令の順守状況の確認に特化した内部監査、11月には海外の環境担当者による国内の一部管理体の内部監査を実施しました。その結果、不適合に該当する項目はありませんでした。

外部審査における改善の機会および内部監査の観察事項は、環境管理委員会において、全管理体で共有し、水平展開を図っています。各管理体は課題について改善し、次年度の内部監査で確認を受けています。

社員環境教育

社員一人ひとりが環境意識を高め、積極的に取り組めるよう、国内アンリツグループの全社員を対象とした一般教育を毎年実施しています。この他に、取引先さまで含めた各階層、職種別の環境教育を実施しています。

2019年度の一般教育では、「プラスチックごみ」をテーマに取り上げ、2,744名（内、2,642名はWBT（Web Based Training））が受講しました。

環境教育プログラム名

新入社員教育	内部監査員養成教育	内部監査員フォロー教育
一般教育	技術部門向け教育	営業部門向け教育
構内請負業者教育	高圧ガス取扱者講習	化学物質取扱責任者研修

環境表彰制度

国内アンリツグループでは、環境に関する資格取得者やAQUイノベーション活動※において、環境に関する活動を実施したグループや提案を行った社員への表彰制度を設けています。

2019年度は、22件のグループ活動と56件の提案が環境に関連した表彰対象となりました。

※AQU イノベーション活動：国内アンリツグループにおける業務効率、品質などの改善活動

環境コミュニケーション

さまざまな方法で積極的に社内外のステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを図っています。

国内アンリツグループでは、ステークホルダーの皆さまからの環境に関するお問い合わせへの対応体制を構築しています。アンリツ統合レポート、サステナビリティレポート、環境広告、環境関連ニュースの発信を行うとともに、お客さまへは「アンリツ環境ニュース」などを、国内アンリツグループ社員へはイントラネットで年4回環境関連の情報誌「エコ倶楽部」を発行し、海外アンリツグループ社員へは2019年度から英語版の環境関連の情報誌「Global Eco Club」の発行を開始し、特定のステークホルダーに的を絞った環境情報を発信しています。

また、2019年度も引き続き、環境省が実施している

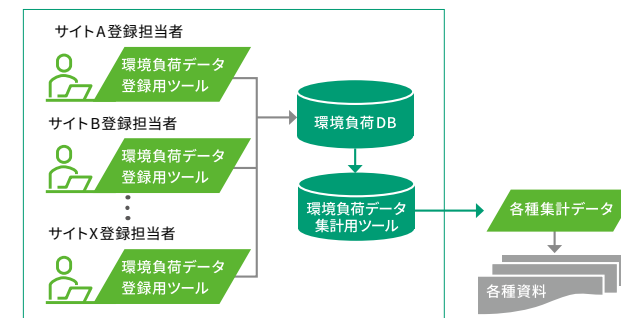
「環境情報開示基盤整備事業」に参加しました。

環境情報開示、環境アンケートへの回答、あるいは、双方向の意見交換など、今後も迅速・適切なコミュニケーションが行えるように努めていきます。

環境負荷データ収集体制

アンリツグループでは、海外を含む各サイトから電力消費量などの環境負荷データを収集するためのシステムを構築し、運用しています。収集した環境負荷データは、データベースに蓄積し、各種集計データや資料の作成に活用しています。

■ 環境負荷データ収集システム



環境配慮型製品の開発

アンリツグループでは、環境負荷低減や持続可能な社会づくりに貢献するために、全ての開発製品においてグローバル製品アセスメントを実施し、「エクセレントエコ製品」、「エコ製品」として認定する環境配慮型製品制度を設け、環境配慮型製品の開発を推進しています。環

環境配慮型製品の開発の仕組みは、お客さまからの省エネルギー・省資源・有害物質非含有の製品要求やステークホルダーの皆さまの環境負荷低減の要求に応え、かつ、リスクへの対応や機会を捉えることにもつながっています。2019年度の測定器の売上高に対する環境配慮型製品の割合は約88%、環境配慮型製品の最上位に位置づけられるエクセレントエコ製品の割合は約80%でした。

また、国内アンリツグループでは、環境配慮型製品設計の環境保全コストの費用額とそれに対する経済効果を算定しています。2019年度の費用額は、16.1百万円、経済効果は、みなしで171.2百万円でした。

WEB グローバル製品アセスメント、環境配慮型製品、エクセレントエコ製品

Adaptive Gateway NN4000シリーズの開発(エコ製品)

Adaptive Gateway NN4000シリーズは、アナログ専用線設備をLTE (Long Term Evolution) で運用可能とするIP変換装置です。

この装置は、既設の屋外盤内に収容するため、収容性、設置作業性、消費電力、動作温度などの多くの課題を抱えていました。これらを解決するために、小型化・省電力化・動作温度の拡張に取り組みました。小型で温度範囲が広く低消費電力な電子部品の選定、冗長アンテナ取付位置の最適化、AC電源部のユニット化などにより、装置本体のプリント基板の小型化、省電力化を実現しました。また、筐体と放熱部にアルミニウム材を採用して一体化したことにより、小型・軽量化と動作温度の拡張(-20℃~60℃)を実現しました。

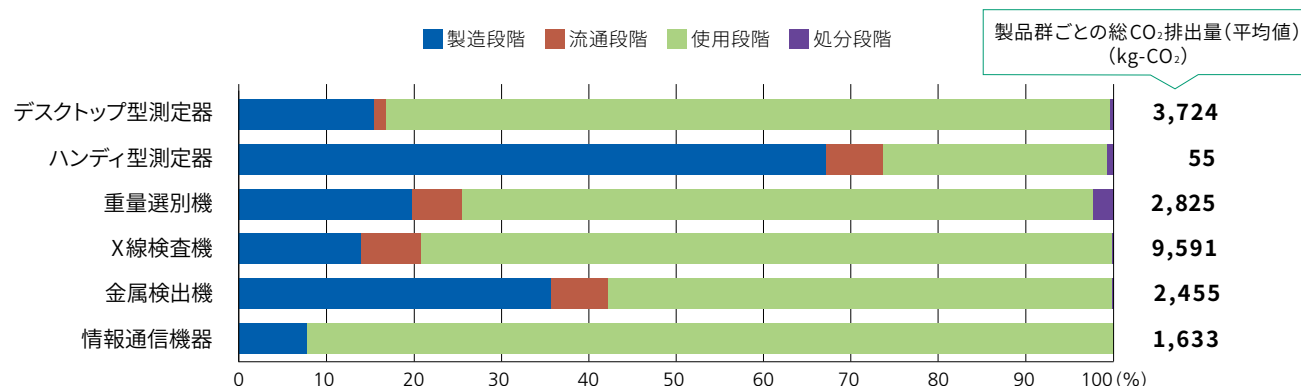
NN4004Aでは、従来製品で同等機能を実現するための製品構成と比較して、体積を83%、質量を71%、消費電力を66%と大幅に削減しました。



製品ライフサイクルにおけるCO₂排出量

国内アンリツグループでは、製品アセスメントの実施時にライフサイクルアセスメントを行い、製品のライフサイクルの各段階におけるCO₂排出量を把握しています。

■ 製品群ごとの製品ライフサイクルにおけるCO₂排出量と内訳 (2019年度)



サプライチェーンマネジメントにおける環境配慮

環境に配慮した製品を提供するためには、製品を構成する部品や材料などの環境負荷が低減されていることが不可欠です。アンリツグループでは、資材調達基本方針に則り、グリーン調達、購入部材の含有化学物質調査実施など、サプライチェーンマネジメントにおける環境配慮を推進しています。

P.055 サプライチェーンマネジメント

環境関連法規制等の順守状況

国内アンリツグループでは、環境関連法規制などの順守状況を内部監査や環境管理委員会などで確認しています。2019年度は、環境関連法規制などの違反や苦情はありませんでした。

ISO 14001認証取得状況

アンリツグループでは、環境マネジメントシステム ISO 14001:2015の認証を主要な開発・製造拠点である日本と米国で取得しています。このシステムのカバー率は、アンリツグループの人員数で約70%になります。

アンリツ株式会社(国内アンリツグループ)

- 認証登録年月：1998年8月 ● 更新：2019年2月
- 認証機関／番号：(一財)日本品質保証機構／JQA-EM0210
- ・アンリツ株式会社(全ての営業拠点を含む)
- ・アンリツインフィビス株式会社
- ・アンリツカスタマーサポート株式会社
- ・アンリツネットワークス株式会社
- ・アンリツエンジニアリング株式会社
- ・アンリツ興産株式会社
- ・ATテクマック株式会社
- ・株式会社アンリツプロアソシエ
- ・アンリツデバイス株式会社
- ・東北アンリツ株式会社

Anritsu Company (米国)

- 所在地：490 Jarvis Drive Morgan Hill, CA 95037
- 認証登録年月：2007年3月 ● 更新：2018年5月
- 認証機関／番号：AMERICAN GLOBAL STANDARDS, LLC/AGS-USEMS-051618-1

WEB アンリツ株式会社 ISO 14001登録証(日本語)

WEB Anritsu Company(米国) ISO 14001登録証

環境負荷マスのバランス※1(2019年度)

WEB 環境負荷マスのバランスデータ

Input			Output		
	電力 工場、オフィスなどで使用する電力	30,472 MWh (7.2%)		CO₂※4 電気、ガス、燃料などの使用およびその他の温室効果ガス(CO ₂)の使用により排出するCO ₂	12,443 t (-2.3%)
	ガス 工場、オフィスなどで使用する都市ガス、LPG、天然ガス	206,924 m ³ (0.8%)		NOx※5 ガス、燃料の使用により排出する窒素酸化物	697 kg (-46.6%)
	燃料 工場、オフィス、車両などで使用する重油、軽油、ガソリン	399 kℓ (-5.5%)		SOx※5 ガス、燃料の使用により排出する硫黄酸化物	291 kg (-42.9%)
	水 市水、地下水(再利用水を除く)	79,588 m ³ (9.4%)		排水 工程系排水、生活系排水	64,978 m ³ (11%)
	化学物質 (HFC類、PFC類、N ₂ Oなどの温室効果ガス)	152 kg (93.2%)		BOD 排水中の生物化学的酸素要求量	358 kg (37.3%)
	化学物質 (国内法規制物質※2※3)	10 t (33.1%)		国内一般廃棄物 事業活動により生じた産業廃棄物以外の廃棄物(厨芥物、紙くずなど)	37 t (3.8%)
	化学物質 (PRTR物質)	2 t (-10.2%)		国内産業廃棄物 事業活動により生じた廃棄物のうち汚泥、廃プラスチック類、廃酸、廃アルカリなど、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に定められた廃棄物	80 t (19.5%)
	紙 工場、オフィスで使用するコピー用紙	25 t (-16.3%)		海外廃棄物 事業活動により生じた全ての廃棄物	106 t (-7.3%)
	包装材 製品輸送時の梱包材	364 t (2.7%)		リサイクル率	85 % (3%)
				非リサイクル率	15 % (-14.4%)

※1 環境負荷マスのバランス：事業活動と環境負荷の関連性をより明確に示すために、外部から企業内に持ち込まれる物質を物質名と物量で把握・表記し、企業から外部へ排出された物質と物量を把握・表記する対照表により、環境負荷を表したものです。なお、Input, Outputの各表のカッコで示した%は、前年度からの増減率です。

※2 対象法規制物質は、毒物・劇物・危険物・有機溶剤・特定化学物質です。

※3 燃料として使用するA重油は含みません。

※4 国内の電力については、環境省「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」の「電気事業者別排出係数」、米国の電力については、電力会社報告の排出係数、英国の電力については、BEIS「GOVERNMENT GHG CONVERSION FACTORS FOR COMPANY REPORTING」の排出係数、国内外の電力以外のエネルギーについては、環境省「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」の排出係数を使用しています。CO₂以外の温室効果ガスのCO₂換算値を含みます。

※5 NOx、SOxは、年一回の測定値から年間排出量を算定しています。

Environment

気候変動・エネルギー

社会課題に対する考え方

毎年のように甚大な被害をもたらす自然災害が発生し、2019年に発生した「令和元年房総半島台風」と「令和元年東日本台風」は激甚災害に指定されました。地球温暖化による気候変動の影響が深刻さを増している今日、事業活動における温室効果ガスの削減、自然災害の被害緩和への取り組みが、企業に要請されています。

アンリツグループは、気候変動対策を環境経営の最大の課題と捉え、バリューチェーン全体におけるCO₂排出量削減を推進するとともに、自然災害の被害緩和に対応する製品・ソリューションの提供に注力しています。

アンリツグループの気候変動対策の取り組みはもとより、気候関連財務情報についても、2017年6月に公表されたTCFD[※]提言のフレームワークに準じて、積極的に開示していきます。

※TCFD(Task Force on Climate related Financial Disclosures：気候関連財務情報開示タスクフォース)は気候関連のリスクと機会がもたらす財務的影響に関する情報開示の向上を目的に、G20金融安定化理事会(FSB)が2015年に設立した国際的イニシアチブです。

TCFD提言への対応

TCFD提言フレームワークに準じた情報開示

アンリツにおける気候変動への取り組みを、TCFDによる提言のフレームワークに準じて以下に開示します。

ガバナンス

気候変動リスクについては、グループCEO統括のもと、環境総括役員がリスク管理責任者として、アンリツグループの中枢を担う環境・品質推進部を所管し、国内グループにおける環境管理委員会の委員長、海外グループにおけるグローバル環境管理会議の議長を務め、リスク対策をグローバルに検討、計画し、展開する体制を整え、管理しています。事業や経営に関わる重要なリスクについては、適時、経営戦略会議や取締役会に上申します。なお、リスクマネジメントの対策、計画、実施状況および年間を通したマネジメントサイクルの結果は、経営戦略会議および取締役会に報告しています。



リスクマネジメント体制

戦略

アンリツは、2°Cシナリオをベースとした気候変動に関するリスクと機会の分析を行いました。その結果、短・中・長期的な観点から、規制強化の影響や一部で物理的な影響を受ける可能性があると判明しました。事業のみならずバリューチェーン全体に与える影響を鑑みて、気候変動を重要課題として位置づけ、SBT(Science Based Targets)を策定しました。その達成に向け、自ら再生可能エネルギー設備を導入して発電し、自社消費の拡大を主流に取り組んでいきます。この取り組みは、再生可能エネルギーによる直接的な発電量の向上に寄与し、気候変動の課題解決に直結するものであると考えています。

リスク管理

環境・品質推進部は、全社の各種リスクを管理するためのリスクマネジメント基本規程に基づき、各部門やグループ会社ごとに毎年行う環境影響評価の結果や環境管理委員会・グローバル環境会議などで抽出した気候変動を含めたリスク要因となり得るものを集めます。これらを法規制や社会の動向と照らして事業への影響を分析し、気候変動に関するリスクと機会を決定し、必要に応じて環境総括役員が経営戦略会議や取締役会に上申します。決定されたリスクと機会は担当部門(全社に関わるものは環境・品質推進部)が改善に取り組みます。現在、「GLP2020環境イニシアチブ」において2030年、2050年におけるリスクを検討しています。

指標と目標

2019年12月に、アンリツグループの温室効果ガス削減目標がSBTイニシアチブから科学的根拠のある目標(2°C目標)として承認されました。

- Scope1+2：2030年度までに温室効果ガス排出量を2015年度比で30%削減
- Scope3：2030年度までに購入した製品とサービスおよび販売した製品を使用することによる温室効果ガス排出量を2018年度比で30%削減

温室効果ガス削減施策の一つとして、“Anritsu Climate Change Action PGRE 30”を策定し、再生可能エネルギー拡大の取り組みを開始しました。



Anritsu Climate Change Action PGRE 30の策定

リスクと機会(2°Cシナリオ)

移行リスクの事例

厚木本社地区のスクラップ・アンド・ビルド計画の第一ステップとして、2015年3月にグローバル本社棟(ZEB Ready[※])を新築し、気候変動対策に関わるみなし投資額(投資額満額の10分の1とみなす)として約8億円投資しました。また、再生可能エネルギー(太陽光発電設備)への投資は、設置場所や条件で異なりますが、おおそ10年程度で回収予定です。パリ協定や気候変動対策の動向を踏まえると、「エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)」などのエネルギー関連法規制の強化や炭素税の導入などが予想され、今後もさらにエネルギー消費量や温室効果ガス排出量の削減が必要になると思われます。これらのリスクに対応するため、さらに徹底した省エネルギーの実践、老朽化した設備や建屋の更新によるエネルギー効率化、再生可能エネルギーの積極的な導入が必須になると考えています。

※ ZEBはNet Zero Energy Buildingの略号。ZEB Readyは、ZEBを見据えた先進建築物として、外皮の高断熱化および高効率な省エネルギー設備を備え、再生可能エネルギーを除いた基準一次エネルギー消費量から50%以上の一時エネルギー消費量を削減した建築物

物理的リスクの事例

アンリツグループは、グローバルに部材の調達を行っており、気候変動による大型台風の発生や水害などにより、被災地の取引先さまが被害を受け、部材供給が停止するリスクがあります。そこで、資材調達部門では、取引先さまの主要な製造・販売拠点をマップ化して、即時に被害状況を確認できる体制をとり、複数社からの購買も可能な体制を整えています。また、アンリツグループの生産を担う東北アンリツ(株)は、福島県郡山市に所在し、第一工場は阿武隈川に近接しています。このため、集中豪雨による氾濫・浸水のリスク対策として、2013年に同市内で洪水の心配がない場所に第二工場を新設し、主要生産ラインを移すとともに、第一工場の生産ラインは全て2階以上に設置する対策を実施しました。第一工場は、「令和元年東日本台風」により、1階部分が約1.5m浸水する被害を受けましたが、この対策により被災後、約2週間の短期間で製品出荷が再開できました。

目標

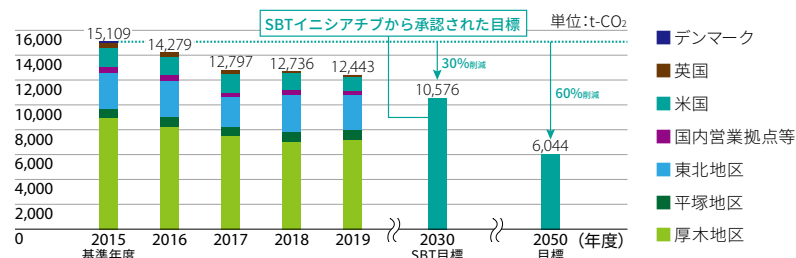
2020年度目標	2019年度進捗
CO ₂ 排出量(Scope1+2)を2015年度比で毎年2%削減する(2030年度までに26%削減する)	○：2015年度比で17.6%削減しました。
CO ₂ 排出量に関し、2030年および2050年の長期目標を策定する	○：CO ₂ 排出量(Scope1+2)に関し、2030年の長期目標を策定し、SBTイニシアチブから承認を取得しました。また、2050年の長期目標も策定しました。
製品関連のCO ₂ 排出量(Scope3のカテゴリ1および11)を削減する	○：・Scope3のカテゴリ1およびカテゴリ11の2030年目標を策定し、SBTイニシアチブから承認を取得しました。 ・カテゴリ1について、取引先さまに対して、協働でのCO ₂ 排出量削減についての説明と協力要請を行いました。 ・カテゴリ11について、各事業体に求められる目標達成に必要な製品の消費電力削減量を算出し、削減シナリオを策定しました。

目標	2019年度進捗
SBT Scope1+2：2030年度までに温室効果ガス排出量を2015年度比で30%削減する	2015年度比で17.6%削減しました。
Scope1+2：2050年度までに温室効果ガス排出量を2015年度比で60%削減する ^{※1}	
SBT Scope3：2030年度までに購入した製品とサービスおよび販売した製品を使用することによる温室効果ガス排出量を2018年度比で30%削減する	2018年度比で4.4%削減しました。
Anritsu Climate Change Action PGRE 30 2018年度のアンリツグループの電力消費量 ^{※2} を基準に、2030年ごろまでに太陽光発電パネルの導入を推進し、自家発電比率を0.8%から30%程度まで高める	0.9%まで進捗しました。 2020年1月に、厚木地区に57kWの太陽光パネルを増設しました。また、Anritsu Company(米国)では1,100kWの太陽光発電設備の建設に着手しており、2020年9月に完成予定です。これにより、2020年度の自家発電比率は4.3%を見込んでいます。

※1 SBTイニシアチブへの申請はしていない。

※2 アンリツ(株)の100%子会社ではないATテクマック(株)の電力消費量は除く。

■ Scope1+2のCO₂排出量と削減目標(マーケットベース)



取り組み／活動実績

SBTの策定

アンリツグループは、2030年に向けた温室効果ガスの排出量削減目標^{*}を策定し、SBTイニシアチブから、パリ協定(COP21)



が目指す産業革命時期からの平均気温の温度上昇を2℃未満に抑える目標の達成に科学的な根拠がある水準であると、2019年12月に承認されました。

^{*}Scope1+2: 2030年度までに温室効果ガス排出量を2015年度比で30%削減
Scope3: 2030年度までに購入した製品・サービスおよび販売した製品の使用による温室効果ガス排出量を2018年度比で30%削減

Anritsu Climate Change Action PGRE 30の策定

Scope1+2の温室効果ガス排出量削減目標を達成するために、新たな取り組みとして、「Anritsu Climate Change Action PGRE 30^{*} (以下、PGRE 30)」を策定しました。PGRE 30は、2018年度の電力消費量を基準に、2030年ごろまでに再生可能エネルギーの一つである太陽光発電パネルの導入を推進し、自家発電比率を0.8%から30%程度まで高めていくものです。主要拠点である厚木地区、東北地区および米国カリフォルニア州のAnritsu Companyの敷地に合計6MW (6,000kW) を超える太陽光発電設備を導入し、PGRE 30の実現を目指します。資源エネルギー庁の資料によると2018年の日本における再生可能エネルギーによる電力比率は16.9%、そのうち、太陽光発電は6.0%と諸外国に比べかなり低い状況であり、

アンリツグループが目指す太陽光自家発電比率を30%程度まで高めることは、極めて高い目標であると認識しています。また、温室効果ガス排出量の削減を再生可能エネルギーの電力証書などの購入のみに頼るのではなく、自らが再生可能エネルギー設備を導入することで、再生可能エネルギーの直接的な拡大に貢献するという考えで進めているものです。

2019年度は、厚木地区に57kWの太陽光発電設備を増設しました。また、Anritsu Companyにも1,100kWの設備を建設中です。2030年に向けた温室効果ガスの排出量削減目標の達成に向けて取り組んでいます。

^{*}「PGRE」は、Private Generation of Renewable Energy (再エネ自家発電) の略であり、「30」は達成時期の2030年頃と自家発電比率目標値の30%程度を意味します。



建設中の太陽光発電設備(米国)



太陽光発電設備(厚木地区)



太陽光発電設備(東北地区)

■ 再生可能エネルギー(年間発電量)

(単位: MWh)

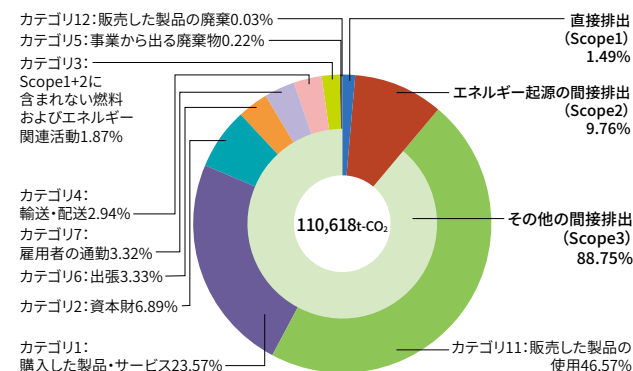
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
太陽光発電量	241	227	233	241	246

^{*} 再生可能エネルギー発電量は、第三者検証を受けました。

^{*} 郡山第二事業所: 2013年度設置、グローバル本社棟(厚木): 2015年度設置、2019年度増設

バリューチェーン全体のCO₂排出量

■ バリューチェーン全体のScope別CO₂排出量(2019年度)



(単位: t-CO₂)

CO ₂ 排出量	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
総CO ₂ 排出量 ^{※1}	162,957	141,906	138,683	110,258	110,618
Scope1	1,722	1,698	1,591	1,574	1,649
Scope2 (マーケットベース ^{※2}) (ロケーションベース ^{※3})	13,387	12,581	11,206	11,162	10,794
Scope3 ^{※4,5,6,7}	147,848	127,626	125,885	97,522	98,175
カテゴリ1	80,332	69,608	73,008	29,057	26,078
カテゴリ2	17,606	5,806	5,737	4,996	7,625
カテゴリ3	1,068	1,022	989	998	2,064
カテゴリ4	2,645	2,184	1,702	2,791	3,254
カテゴリ5	34	19	127	145	245
カテゴリ6	2,829	2,621	3,554	4,002	3,685
カテゴリ7	3,879	3,743	3,434	3,404	3,671
カテゴリ11	39,358	42,590	37,304	52,096	51,520
カテゴリ12	96	33	31	33	34

^{※1} 排出実績の算定値については、第三者検証を受けました。なお、総CO₂排出量は、Scope1、Scope2(マーケットベース)およびScope3のCO₂排出量を合計した値です。

^{※2} マーケットベース: 電力会社ごとのCO₂排出係数を使用して算出を行う方式

^{※3} ロケーションベース: その地域の電力網の平均のCO₂排出係数を使用して算出を行う方式

^{※4} 2018年度からカテゴリ1の算定方法を見直しました。

^{※5} 2018年度からカテゴリ11の算定に使用している生涯稼働時間を見直しました。

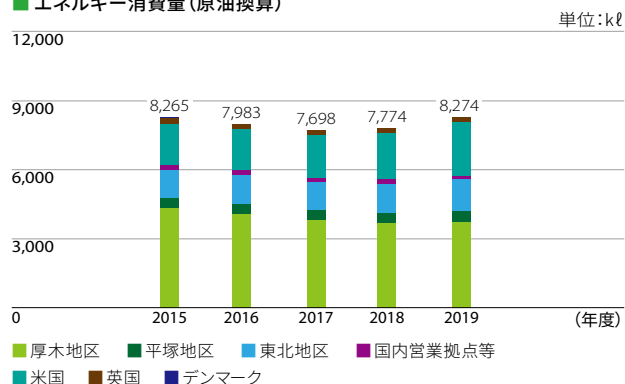
^{※6} カテゴリ8,10,13~15については、アンリツグループの事業に関連していないため、算定対象外としています。

^{※7} カテゴリ9については、算定困難なため、算定していません。

工場・オフィスでの省エネルギー活動

アンリツグループのCO₂排出量 (Scope1+2) の98%以上は、エネルギー消費によるものであるため、エネルギー消費量の削減を中心に取り組んできました。2019年度は、5Gをはじめとする測定器需要拡大に伴う時間外労働の増加などにより、アンリツグループ全体のエネルギー消費量 (原油換算) は、2018年度比6.4%増加となりました。国内アンリツグループのエネルギー消費量も2018年度比2.9%増加となりましたが、空調設備の運転条件見直し、高効率の空調設備への更新などの削減施策によって、1.2%のエネルギー消費量 (原油換算) を削減しています。

■ エネルギー消費量 (原油換算)



国内アンリツグループのその他の取組目標	2019年度実績
2020年度までエネルギー原単位改善率年平均1%の達成(電機・電子業界の低炭素社会実行計画)	基準年比(2012年度比) 15.8%改善
過去5年度間の実質売上高原単位のエネルギー使用量を年平均1%以上改善(省エネ法)	7.2%改善

購入した製品・サービスのCO₂排出量削減

アンリツは、バリューチェーン全体において、CO₂排出量の割合が高い、購入した製品・サービス (Scope3カテゴリ1) に関わるCO₂排出量の削減に取り組み、SBTイニシアチブより承認されたScope3の目標達成を目指しています。カテゴリ1の排出量は、取引先さまとの協働によって削減する必要があり、協働した結果がデータに反映されるように、直接、取引先さまからCO₂排出量のデータを収集しています。2019年度は、2018年度比で10%程度削減することができました。今後も、取引先情報交換会などにおいて、CO₂排出量削減についての説明と協力をお願いし、削減を推進していきます。

■ 製品使用時のCO₂排出量削減

アンリツは、CO₂排出量の割合が最も高い、販売した製品の使用 (Scope3カテゴリ11) に関わるCO₂排出量を削減するために、製品の消費電力の低減に取り組み、SBTイニシアチブより承認されたScope3の目標達成を目指しています。2019年度は、計測事業で消費電力の高い製品の出荷が増加しましたが、電力排出係数が低減されたことにより、2018年度比で1.1%の削減となりました。今後は、2019年度に算出した各事業体に求める製品の消費電力削減量と策定した削減シナリオに従い、CO₂排出量削減に取り組んでいきます。

■ 製品使用時のエネルギー削減量^{※1,2}とCO₂削減量

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度 ^{※5}	2019年度
エネルギー削減量 (GJ ^{※3})	27,748	36,713	31,241	71,744	85,847
CO ₂ 削減量 (t-CO ₂ ^{※4})	1,611	2,162	1,604	3,569	3,978

※1 従来製品と機能・性能を考慮した上で比較した消費電力の削減量×販売台数×年間稼働時間×変換係数

※2 対象は製品アセスメントを実施した国内アンリツグループ開発のハードウェア製品

※3 変換係数情報源：エネルギーの使用の合理化等に関する法律

※4 変換係数情報源：温対法における全国平均係数

※5 2018年度から実働時間に合わせて年間稼働時間を見直しました。

■ 輸送時のCO₂排出量削減

国内アンリツグループでは、トラック輸送から鉄道輸送へのモーダルシフトや積載方法見直しによる積載率向上など、輸送・配送 (Scope3カテゴリ4) に関わるCO₂排出量削減への取り組みを進めています。

CO₂排出量などの第三者検証

報告内容に対する信頼性の確保のために、CO₂排出量（Scope1+2+3）、再生可能エネルギー年間発電量および総エネルギー消費量について、株式会社サステナビリティ会計事務所による第三者検証を受けました。



独立第三者の保証報告書

2020年7月15日

アンリツ株式会社
代表取締役 社長 グループ CEO 濱田 宏一 殿

株式会社サステナビリティ会計事務所
代表取締役 福島隆史 殿

1.目的
当社は、アンリツ株式会社（以下、「会社」という）からの委嘱に基づき、2019年度 CO₂排出量（スコープ1）1,649t-CO₂、（スコープ2 マーケットベース）10,794t-CO₂、（スコープ2 ロケーションベース）11,804t-CO₂、（スコープ3）98,175t-CO₂、エネルギー使用量320,481GJ、再生可能エネルギー年間発電量246MWh（以下、総称して「環境パフォーマンス指標」という）に対して限定的保証業務を実施した。本保証業務の目的は、環境パフォーマンス指標が、会社の定める算定方針に従って算定されているかについて保証手続を実施し、その結論を表明することにある。環境パフォーマンス指標は会社の責任のもとに算定されており、当社の責任は独立の立場から結論を表明することにある。

2.保証手続
当社は、国際保証業務基準 ISAE3000 ならびに ISAE3410 に準拠して本保証業務を実施した。
当社の実施した保証手続の概要は以下のとおりである。
・算定方針について担当者への質問・算定方針の検討
・現地往査
・算定方針に従って環境パフォーマンス指標が算定されているか、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施

3.結論
当社が実施した保証手続の結果、環境パフォーマンス指標が会社の定める算定方針に従って算定されていないと認められる重要な事項は発見されなかった。

会社と当社との間に特別な利害関係はない。

以上

CDPによる気候変動調査結果

2019年度のCDPによる気候変動質問に対するアンリツの評価は、2018年度と同様の“スコアB：マネジメントレベル”という結果でした。「環境リスクやその影響に対するアクションをとっている」という評価です。

今後も、より信頼度の高い情報開示に努め、地球温暖化防止のためにバリューチェーン全体でのCO₂排出量の削減に努めていきます。

関連データ

■ Scope1+2のCO₂原単位排出量（マーケットベース）（単位：t-CO₂／億円）

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
Scope1+2 CO ₂ 原単位 (売上高) 排出量※	15.8	16.3	14.9	12.8	11.6

※ Scope1+2 CO₂ 排出量（マーケットベース）／売上高

■ エネルギー源別エネルギー消費量※1と削減量※2,3,4（単位：GJ）

エネルギー種類※5,6	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	削減量
組織内の 総エネルギー 消費量合計	320,197	309,232	298,178	301,108	320,481	-285
非再生可能 エネルギー源由来 総燃料小計	23,713	25,927	24,066	24,364	23,539	173
A重油※7	5,202	6,830	5,476	5,018	4,439	763
軽油※7	285	262	223	224	165	120
ガソリン※7	9,925	10,165	9,113	9,098	8,926	999
灯油※7	969	969	969	932	859	110
都市ガス※8	2,216	2,409	2,824	2,750	3,054	-838
LPG※9	189	158	146	115	78	110
天然ガス※7	4,927	5,134	5,315	6,227	6,018	-1,091
購入電力※7	296,076	283,304	274,112	276,744	296,942	-866
地域暖房※10	408	—	—	—	—	408

※1 エネルギー消費量算定方法：購入量×変換係数

※2 エネルギー削減量算定方法：2015年度実績-2019年度実績

※3 「削減量」の基準年は「2015年度」としています。

※4 基準年選定の根拠：2015年3月末のグローバル本社棟の竣工によりエネルギー関連設備の大幅な変更があったため、竣工後の2015年度を基準年としています。

※5 「冷房」「蒸気」の消費、販売したエネルギー、再生可能エネルギー源に由来する燃料の消費はありません。

※6 組織外のエネルギー消費量は、情報入手が困難なため省略しています。

※7 変換係数情報源：「エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則」

※8 変換係数情報源：資源エネルギー庁「エネルギーの使用の合理化等に関する法律 第15条及び第19条の2に基づく定期報告書記入要領（平成30年3月30日改訂版）」

※9 変換係数情報源：資源エネルギー庁「エネルギーの使用の合理化等に関する法律 第15条及び第19条の2に基づく定期報告書記入要領（平成30年3月30日改訂版）」50.8x(1/458)（プロパン・ブタンの混合m換算）

※10 変換係数情報源：旧デンマーク拠点からの報告

■ エネルギー原単位消費量（単位：GJ／億円）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
エネルギー原単位 (売上高)消費量※	335	353	347	302	299

※ 組織内総エネルギー消費量／売上高

Environment

水資源

社会課題に対する考え方

私たちが日常生活や経済活動を営む上で、水はかけがえのないものです。現在、世界人口の増加、開発途上国の経済成長、気候変動などにより、世界規模で水資源の枯渇や水紛争問題などが発生しています。アンリツは、大量に水を必要とするような事業は行っていませんが、水リスクが高いと判断される地域に存在する Anritsu Company (米国カリフォルニア州) のような開発・製造拠点も有していることから、水資源に対する課題は例外ではありません。限られた水資源を効率よく適切に使用するための取り組みが、重要であると考えています。

目標

2020年度目標	2019年度進捗
国内アンリツグループの水使用量を60,000m ³ (概ね2017年度の水準)以下に維持する	× : 62,161m ³ 。2017年度比5.9%増加しました。

取り組み／活動実績

水使用量の削減

アンリツグループの水使用は、洗浄などの生産工程で一部を使用しますが、大部分はトイレ、手洗いなどで使われます。国内アンリツグループでは、使用量削減のために、漏水点検をはじめ、節水型トイレへの更新や生産施設などに循環水を使用するなどの取り組みを進めてきました。平塚地区において、アルカリ系洗浄液を用いた金属材料の脱脂洗浄装置のすすぎ用として使用しているリンス水は、フィルタとイオン交換樹脂を通して循環させて再使用することで、約40m³/年の水使用量削減につなげています。

国内アンリツグループの2019年度の水使用量は、開発・製造部門の時間外労働時間の増加などにより、2018年度比で4.1%増加しました。

水リスク地域評価

主要な開発・生産拠点である国内グループ会社、Anritsu Company (米国カリフォルニア州Morgan Hill) および Anritsu Ltd. (英国 Luton) について、WRI (世界資源研究所) が開発した水リスク評価ツール“Aqueduct”で「全般的な水リスク」を今回確認したところ、「低リスク(0-1)」または「低から中リスク(1-2)」という結果でした。しかし、Anritsu Companyは「低リスク」地域に位置するものの、干ばつリスクの高いカリフォルニア州の政策に従うため、水リスクは高いと考えています。実際、2011年から2017年にわたって記録的な干ばつに見舞われ、2015年には全住民が水使用量を20%削減するよう求められました。

水不足地域での水資源

Anritsu Companyでは、水を必要とする芝生から乾燥に強い植物への植え替えや節水型トイレの導入などの取り組みを実施し、2013年度から2015年度にかけて、水使用量を約半減しました。しかし、2019年度は、新規導入した生産プロセスで水使用が増加しました。また、カリフォルニア州の節水政策が緩和されたことを受け、景観維持のための植栽への水やりを再開したことにより、水使用量は大幅に増加しました。

水資源への配慮

アンリツグループの取水源別の水使用としては、厚木地区でトイレの洗浄水に地下水を使用している他は、全て河川などの地表水を取水源とする上水を使用しています。

厚木地区では、節水型トイレへの更新や新規導入により、地下水の汲み上げ量を15年くらい前の水準と比べると約4分の1にまで減らし、地下水の枯渇抑制に配慮しています。

また、グローバル本社棟では、雨水が地下へ浸透しやすいように雨水浸透枳を設置し、地下水の涵養や集中豪雨による河川の氾濫防止などにも配慮しています。

■ 水資源保護のための取り組み

活動名	厚木地区	平塚地区	東北地区	米国
男性用トイレの人感センサー導入	○		○	○
節水型トイレの導入	○		○	○
自動水栓の導入	○		○	
トイレ洗浄水の地下水利用	○			
金属材料脱脂洗浄装置リンス水の再使用		○		
雨水浸透枳の設置	○			
節水用バルブの設置	○			○
トイレ用擬音装置(音姫など)の設置	○			
漏水点検の実施	○	○	○	
温水器を高効率のものへ更新				○
乾燥に強い植物への植替				○
点滴型の給水設備への切換				○
雨季の水やり停止				○
水非使用の窓洗浄方法導入				○
外部の機関による給水設備の点検				○
「富士山緑の募金の森」緑化活動参加	○	○		
相模川クリーン活動(河川の清掃活動)	○			

■ 取水源別取水量[※]、排水先別排水量、リサイクル量

(単位: m³)

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
総取水量		82,794	80,352	70,837	72,777	79,588
上水取水量	小計	65,207	63,382	54,371	55,774	61,585
	厚木地区	37,320	34,798	30,277	30,181	31,695
	平塚地区	805	750	716	700	659
	東北地区	12,353	11,888	11,203	11,363	11,711
	国内営業拠点等	66	69	47	476	93
	米国	14,011	15,477	11,858	12,858	17,312
	英国	421	401	270	196	116
	デンマーク	232	—	—	—	—
地下水取水量	厚木地区	17,587	16,970	16,466	17,003	18,003
総排水量		71,570	65,741	58,373	58,530	64,978
下水排水量	小計	59,217	53,853	47,170	47,167	53,267
	厚木地区	48,191	45,004	40,935	41,364	44,364
	平塚地区	805	750	716	700	659
	国内営業拠点等	66	60	47	476	93
	米国	9,530	7,639	5,202	4,431	8,036
	英国	394	401	270	196	116
	デンマーク	232	—	—	—	—
河川排水量	東北地区	12,353	11,888	11,203	11,363	11,711
リサイクル量	平塚地区	40	40	40	40	40
リサイクル率(%)	平塚地区	5	5	5	5	6

※ 「上水」「地下水」以外の水源の水の使用はありません。

Environment

生物多様性の保全

社会課題に対する考え方

日々の営みや企業活動は、生物多様性が生み出す自然資源によって支えられています。物事の基盤である生物多様性が失われてしまうと、人の生存が脅かされ、企業の持続可能性に影響を及ぼす重大なリスクとなります。

アンリツグループは、原料を調達してから製品が処分されるまでのバリューチェーンの中で、廃棄物や化学物質の排出、エネルギーの消費など、生物多様性に影響を与える要素を持っています。そのため、生物多様性保全に取り組んでいく責務があると考え、環境負荷の低減を基本方針とし、自然環境保護を目的とした社会貢献活動にも取り組んでいます。

方針

アンリツグループでは、事業活動と生物多様性との関わりを検討し、生物多様性に対して直接的に大きな影響を与え得る特定の事業活動が見当たらないことを確認しました。これを踏まえ、次の3つを柱とする環境負荷削減活動の実践を生物多様性保全の基本方針としています。

- 気候変動抑制の観点で地球温暖化防止の推進
- 乱獲・生息地喪失抑制の観点で省資源・3Rの推進
- 汚染・生息地喪失抑制の観点で化学物質の使用・排出抑制とリスク対策の推進

また、社会貢献活動として、生物多様性の保全に向けた植林活動や清掃活動などに積極的に取り組むこととしています。

生物多様性保全基本方針に基づいた「地球温暖化防止の推進」、「省資源・3Rの推進」、「化学物質の使用・排出抑制とリスク対策の推進」の目標と取り組み／活動実績については、「Environment」の各該当項目をご参照ください。

取り組み／活動実績

生物多様性保全基本方針に沿った環境負荷削減活動に加えて、地球環境の再生能力の拡大に向けた緑化活動や清掃活動などの社会貢献活動へ積極的に参加しています。また、自社敷地内の緑化においては、その土地の気候や土に合った本来の植生（潜在的自然植生）を意識した植栽などを実施しています。

「日本経団連生物多様性宣言推進パートナーズ」への参加

国内アンリツグループは、日本経団連生物多様性宣言の趣旨に賛同し、生物多様性を育む社会づくりに向けて率先して行動する「日本経団連生物多様性宣言推進パートナーズ」に参加しています。

「FSC® CoC認証」を取得

アンリツ興産(株)の印刷部門は、2020年1月にSDGsのゴール15「陸の豊かさを守ろう」に寄与するFSC® CoC認証※を取得しました。従来の再生紙に加え、FSC®認証紙でカタログやレポートなど、各種制作物の印刷を行います。



責任ある森林管理
のマーク

※ FSC® CoC認証：Forest Stewardship Council®(FSC®)は、将来世代のために森を守る、独立した非営利組織です。責任ある森林管理の普及を目指し、責任ある森林管理の規格を定め、国際的な森林認証制度を運営しています。FSC®認証の中でも、認証林から収穫された認証材が、消費者の手に届くまでの加工・流通過程を認証するのがCoC認証です。

「かながわプラごみゼロ宣言」への賛同

2018年、鎌倉市由比ガ浜でシロナガスクジラの赤ちゃんが打ち上げられ、胃の中からプラスチックごみが発見されました。SDGs未来都市である神奈川県は、これを「クジラからのメッセージ」として受け止め、持続可能な社会を目指すSDGsの具体的な取り組みとして「かながわプラごみゼロ宣言」を掲げ、深刻化する海洋汚染、特にマイクロプラスチック問題に取り組んでいます。アンリツは、この活動に賛同し、従来から行っている厚木地区および平塚地区周辺のクリーン活動、相模川クリーンキャンペーンへの参加による河川や海洋へのプラごみの流入防止、社員向けに発行している環境情報誌「エコ倶楽部」での情報展開や環境一般教育の実施などによる社員の啓発に努めています。



「にじゅうまるプロジェクト」への参加

国内アンリツグループでは、2017年度に、国際自然保護連合日本委員会(IUCN-J)が運営する「にじゅうまるプロジェクト」※において、生物多様性を守る愛知ターゲットへの貢献を宣言しました。

※市民団体・企業・自治体などが、生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)で合意された愛知ターゲット(20の目標)への貢献を宣言(にじゅうまる宣言)し、登録していく取り組みです。

活動名	活動内容	愛知ターゲット
富士山「緑の募金の森」緑化活動への参画	1996年の台風で倒壊した森林を80年計画でよみがえらせるという壮大なプロジェクトの一環で、2000年から実施されており、アンリツは、2006年から参加しています。	生息地の破壊 脆弱な生態系の保護 生態系サービス
新規建設時の緑化	2015年3月に竣工したアンリツグローバル本社棟の中庭および外周に、立地している神奈川県厚木市の気候や土に適した本来の植生(潜在自然植生)を意識した植物を植えています。	生息地の破壊 生態系サービス



富士山「緑の募金の森」緑化活動
間伐作業

Environment

環境汚染予防

社会課題に対する考え方

有害物質による大気、水、土壌などの汚染は、人々の健康や自然環境に悪影響を及ぼし、地球温暖化の原因にもなっています。環境汚染を引き起こさないため、化学物質の取り扱いや排出に関する法律および条令は多岐にわたり、環境汚染防止に関連する規制は強化される方向にあります。

アンリツグループでは、製品の開発や製造において化学物質を取り扱っており、適切な管理を怠った場合、周辺環境に重大な影響を及ぼすため、管理に努めています。継続的に事業活動を進める上で、化学物質の使用管理や排出管理は、ますます重要になります。企業の成長、持続可能な社会を形成するために、徹底した環境汚染予防対策を推進していきます。

目標

2020年度目標	2019年度進捗
工程系排水の自主管理基準超過ゼロを維持する(厚木地区)	○：ゼロを維持しています。

今後も自主管理基準超過ゼロの維持に努めていきます。

取り組み／活動実績

規制値の順守

国内アンリツグループでは、排水の水質、大気、騒音について、法や条例の規制より厳しい自主管理基準を設け、環境汚染予防に取り組んでいます。なお、排水の水質の自主管理基準値は、過去の分析結果を踏まえ、法や条例の規制基準の概ね半分前後の値で設定しています。

WEB 国内アンリツグループの排水の水質測定データ

WEB 東北地区の大気測定データ

WEB 国内アンリツグループの騒音測定データ

排水管理

厚木地区では、酸・アルカリを含んだ工程系排水や、クリーンルーム内の湿度調整を行うための小型ボイラーか

らの排水を無害化するために、工程系排水処理設備を設置しています。万一、原水、処理途中の排水、処理用の薬品などが漏洩した場合でも、防液堤で全てを受けられる構造にしているとともに、pH基準値を超過した水が外部に排出されないよう、二重監視する仕組みを導入するなどのリスク低減を図っています。なお、pH以外の重金属類については、週1回、簡易分析を行って管理し、行政と取り決めた項目や物質に関しては、3カ月に1回、専門機関に委託して、分析・管理しています。

平塚地区では、アルカリ系洗浄液を用いた金属材料の脱脂洗浄を行っています。脱脂洗浄原液はバッチで回収しています。すすぎに使用しているリンス水は循環使用しているため、工程系排水としての排出はしていません。東北地区では、工程系排水を排出する特定施設はありませんが、ボイラーや浄化槽などの故障によるpHの自主管理基準値逸脱に備えて、監視装置と放流水の排出を停止する緊急遮断弁を設置し、リスク対策を実施しています。

各地区で、人為的ミスや災害時の化学物質漏洩事故を想定した対応手順を作成して、定期的な設備点検と訓練を実施し、必要な見直しを行い、万一の事故発生時に備えています。

化学物質管理

国内アンリツグループで使用する化学物質については、環境法規制、有害性、安全衛生、防災などの観点や独自に定めた使用禁止・使用抑制物質の含有有無の観点などから、分野ごとに設けた専門の評価者が事前評価を行い、使用の可否を決定しています。

また、国内アンリツグループの化学物質を使用している全部門が、使用している化学物質の棚卸を3カ月ごとに行い、購入量、使用量、廃棄量を化学物質管理システムに入力しています。そのデータをもとに、PRTR法対象物質、消防法危険物保管量、温室効果ガスの集計、法規制改正に伴う対象化学物質の確認などを行い、必要に応じて、より環境負荷が小さく、安全な物質への代替などを検討しています。労働安全衛生法で通知対象物質に指定されている化学物質を使用する場合は、リスクアセスメントを実施し、リスク対策を行っています。

なお、東北地区におけるPRTR対象物質であるメチルナフタレン（ボイラーで使用するA重油に含有）の取扱量が、2019年度についても1tを超えたことから、PRTR対象物質の移動量などのデータを算出し、行政に届出を行いました。メチルナフタレンは、ボイラー内で燃焼するため、外部への排出はほとんどありませんが、今後も引き続き取扱量を削減していく予定です。

■ アンリツグループ使用規制化学物質

使用禁止物質	CFC(Chlorofluorocarbons)、ハロン、四塩化炭素、1,1,1-トリクロロエタン、HBFC(Hydrobromofluorocarbons)、ブロモクロロメタン、臭化メチルの7物質群
使用抑制物質	HCFC(Hydrochlorofluorocarbons)、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、ジクロロメタン、HFC(Hydrofluorocarbons)、PFC(Perfluorocarbons)、SF6(六フッ化硫黄)の7物質群

製品の有害物質規制への対応

欧州連合(EU)の官報((EU)2015/863)が2015年に発行され、欧州RoHS指令の新たな禁止物質として、フタル酸エステル類の4物質(DEHP、BBP、



フタル酸エステル類の分析

DBP、DIBP)が追加されました。カテゴリ3に該当する情報通信事業の製品に関しては、改正RoHS指令の適用が開始された2019年7月までに対応を完了しました。主力製品である測定器ならびにPQA事業製品は、カテゴリ9に該当する製品であるため、2021年7月から適用開始となり、漏れなく対応していきます。なお、市場への流出リスク低減のため、従来から規制されていた6物質については、蛍光X線分析装置を用いて抜き取りで購入部材の受入検査を行っていましたが、2019年度にフタル酸エステル類の分析装置を導入し、追加された4物質についても抜取検査を開始しています。また、フタル酸エステル類には移行性があるため、生産工程で製品に接触する可能性のある部材も検査しています。

地下水の管理

厚木地区では、有機塩素系物質のトリクロロエチレンは1970年に、1,1,1-トリクロロエタンは1993年に使用を全廃していますが、自主的に有機塩素系の5物質について地下水分析を定期的実施し、監視を継続しています。テトラクロロエチレンについては、継続的な環境基準の超過がみられますが、アンリツグループにおける使用実績はなく、土壌調査結果からもアンリツグループに起因する汚染ではなく上流からの地下水による汚染であることが判明しており、行政も了承しています。今後も定期的な分析と監視を継続していきます。

WEB 国内アンリツグループの地下水測定データ

PCB管理

厚木地区では、高濃度PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物のうち、コンデンサ類については、2016年度にJESCO東京において処理を完了しています。感圧複写紙については、分析を行った結果、低濃度PCBであったことから国から認定を受けた処理会社へ委託し、2016年度に適正に処理を完了しています。低濃度PCBのトランスについても同様に、2018年度に処理を完了しています。残存する高濃度PCB含有安定器類については、JESCO北海道へ処理委託の手続きを進めており、2020年度に処理を完了する予定です。特別管理産業廃棄物の保管基準に従って厳重に管理するとともに、神奈川県に保管状況の届出を行っています。

なお、厚木地区以外でのPCB廃棄物の保管はありません。

Environment

資源循環

社会課題に対する考え方

世界的な人口増加、大量生産・大量消費、使い捨て文化などの影響で、廃棄物の発生量は増加しています。これにより、自然資源の枯渇や大きな環境負荷を招いています。廃棄物問題の解決には、適切な管理や処理とともに廃棄物を出さないことが世界的に求められています。

アンリツグループでは、廃棄物問題を社会的責任と捉え、工場や事務所から発生する廃棄物に加え、使用済み製品についても適切に管理を行い、廃棄物排出量の削減、環境に配慮した資材の利用、「3R」のアプローチを積極的に用い、廃棄物問題の解決に取り組んでいます。

目標

2020年度目標	2019年度進捗
国内アンリツグループのゼロエミッション ^{※1} を維持する	○：ゼロエミッションを維持しています。
国内アンリツグループの産業廃棄物排出量を67t以下に維持する	×：68.3t ^{※2} 排出で67tを超過しました。
厚木地区の一般廃棄物の排出量を36t以下に維持する	○：33.4t排出で36t以下を維持しています。

※1 ゼロエミッション：廃棄物の直接埋立および単純焼却される廃棄物の割合が0.5%未満となっている状態

※2 レイアウト変更などに伴うイレギュラーな排出を除く

取り組み／活動実績

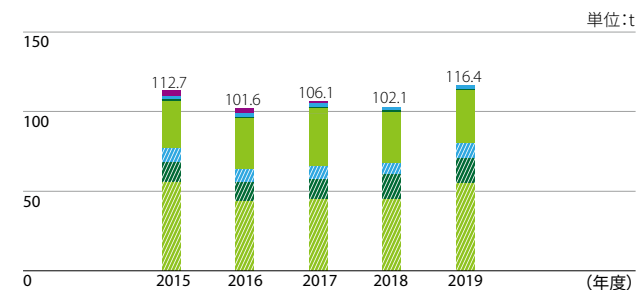
廃棄物削減

国内アンリツグループでは、オフィスおよび工場での分別回収や3Rを推進しています。例えば、海外生産した部品を日本に輸送する際の木製パレットをリユース可能なプラスチック製のレンタル品に切り替えることによる廃棄物の排出抑制や、廃油の一部をサーマルリサイクルからマテリアルリサイクルに変更するリサイクルの質の向上などに努めています。

2019年度は、産業廃棄物の排出量が目標値を超えました。主な増加の要因としては、これまで発生していなかった部門での廃木材の発生や実験・調査などで使用し

た充填剤などの廃棄物が、一時的に多く発生したことによるものでした。今後も3Rを推進し、廃棄物の削減に向けた取り組みを検討・実施していきます。

国内アンリツグループ廃棄物排出量



一般廃棄物：■ 厚木地区 ■ 平塚地区 ■ 東北地区
■ 国内営業拠点等

産業廃棄物：■ 厚木地区 ■ 平塚地区 ■ 東北地区
■ 国内営業拠点等

国内アンリツグループ処理方法別種類別

廃棄物排出量（有価物・専ら物含む）

（単位：t）

処理方法	種類	2019年度
マテリアルリサイクル	金属くず	156.1
	紙くず	95.2
	廃油	2.8
	ガラスくず／陶磁器くず	2.2
	廃プラスチック類	1.6
サーマルリサイクル	汚泥	1.1
	廃プラスチック類	43.7
	動植物性残渣	36.8
	廃油	16.2
	木くず	10.4
	汚泥	3.6
	紙くず	2.4
	廃アルカリ	1.3
	廃酸	0.6

包装の環境配慮

国内アンリツグループでは、包装資材の削減を推進しています。緩衝材に多く使用していた発泡ウレタンフォーム（原液にPRTR法の第一種指定化学物質に指定されているメチレンビス（4,1-フェニレン）=ジイソシアネートを含有）は、梱包作業の外注先も含めて2018年に全廃しました。その代替包装方法として個々の対象製品に適した梱包方法を検討・導入し、環境に配慮した包装に努めています。

国内アンリツグループの環境配慮した包装

包装方法	対象製品	環境に配慮した内容	効果
ポリエチレンフォーム包装（PEF包装）	海外向けデスクトップ型測定器およびハンドヘルド型測定器 ^{※1}	緩衝材にポリエチレンフォームを採用	包装資材の廃棄物排出量削減（廃棄物はポリエチレンフォーム） ^{※2} 体積を40%削減（フィルム包装と比較）
フィルム包装	海外向けデスクトップ型測定器 ^{※3}	2枚の弾性フィルムで製品をはさみ、中空に保持する方法を採用	包装資材の廃棄物排出量削減（廃棄物は弾性フィルム） ^{※2}
H160エアー緩衝包装	海外向け小型測定器およびユニット部品	航空輸送の気圧変化に耐えられるエアー緩衝材を採用	包装資材の廃棄物排出量削減（廃棄物はエアーフィルム） ^{※2}
段ボール緩衝材包装	国内、海外向けハンドヘルド型測定器	緩衝材に段ボール板材を採用 段ボール緩衝材の隙間に標準添付品・オプション部品を梱包	包装資材の廃棄物排出量削減（廃棄物はダンボール） ^{※2} 体積を40%削減（アクセスマスタを発泡ウレタンフォーム包装した場合と比較）
エコ・ロジスティクス（エコ・ロジ）	国内向け製品（主に校正測定器）	納品時、引き取り時に通い箱を採用（緩衝材もリユース） 製品梱包の簡素化（保護用ポリエチレン袋による包装）	包装資材のリユースにより、通常梱包と比べ廃棄物排出量を94%削減 ^{※4}
無梱包	国内向け大型製品（主にアンリツインフィニッシュ製品）	ストレッチフィルムを巻いた製品をパイプ枠に入れる方法を採用（パイプ枠はリユース）	使用後に廃棄していた木枠からリユースするパイプ枠への変更により、廃棄物排出量ゼロ

※いずれの包装も、輸送中の振動や衝撃から製品を守る包装レベルを維持

※1 2016年度以降の新規開発の海外向けのデスクトップ型測定器およびハンドヘルド型測定器は原則PEF包装で出荷

※2 発泡ウレタンフォーム包装との比較で、廃棄物が（ ）内の材料に替わることで包装資材を削減

※3 PEF包装では対応が難しい形状の測定器や大型の測定器に採用

※4 エコ・ロジの通い箱を20回使用したと仮定

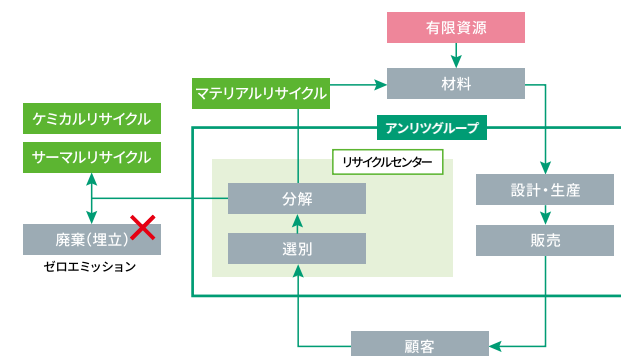
リサイクルセンター

測定器業界に先駆け、2000年にアンリツ興産（株）の一部門としてリサイクルセンターを設立しました。2002年には産業廃棄物処分業許可を取得し、2003年度から、主にお客さまの使用済み製品の処理を行っています。

2019年度は、アンリツグループから108tの使用済み製品や設備を受け入れました。解体・分別することによりほぼ100%リサイクルを行い、その内、92.3%を有価物として搬出しました。

また、アンリツ興産（株）では、使用済み製品のリファビッシュを推進しています。回収した使用済み製品の中から選りすぐったものについて、修理・校正を行い、納入後1年間の保証を付けて販売し、リユースによる製品の長寿命化に貢献しています。

廃製品のリサイクルシステム



Environment

データリンク集

報告テーマ	データの内容	データのタイトル	データの種類	掲載ページ	WEBサイトへのリンク
環境マネジメント	環境方針	環境方針	文章 (HTML)	020	https://www.anritsu.com/ja-JP/about-anritsu/sustainability/environment
	バリューチェーン全体の環境負荷概要	バリューチェーン全体の環境負荷	各年度のデータ (Excel)	021	https://dl.cdn-anritsu.com/ja-jp/about-anritsu/environment/environmental-data/lca.xlsx
	エクセレント エコ製品一覧	エクセレント エコ製品	一覧表 (HTML)	024	https://www.anritsu.com/ja-JP/about-anritsu/sustainability/environment/eco-products
	製品ライフサイクルにおけるCO ₂ 排出量	製品群ごとの製品ライフサイクルにおけるCO ₂ 排出量と内訳	2019年度のグラフ	024	—
	環境に配慮した調達ガイドライン	アンリツグループグローバルグリーン調達ガイドライン	冊子 (PDF)	055	https://dl.cdn-anritsu.com/ja-jp/about-anritsu/environment/environmental-supplier-information/Guide.pdf
	環境マネジメントシステム登録証	アンリツ株式会社 ISO 14001登録証 (日本語)	登録証 (PDF)	025	https://dl.cdn-anritsu.com/ja-jp/about-anritsu/environment/iso14001/jqa-em0210-jp.pdf
		Anritsu Company (米国) ISO 14001登録証	登録証 (PDF)	025	https://dl.cdn-anritsu.com/en-en/about-anritsu/environment/iso14001/ems-certificate.pdf
	Input／Outputデータ	環境負荷マスマランス	経年変化の表 (Excel)	025	https://dl.cdn-anritsu.com/ja-jp/about-anritsu/environment/environmental-data/mass-balance.xlsx
気候変動・エネルギー	温室効果ガスの排出	Scope1+2のCO ₂ 排出量と削減目標 (マーケットベース)	経年変化のグラフと目標	027	—
		バリューチェーン全体のScope別CO ₂ 排出量	2019年度のグラフ	028	—
		バリューチェーン全体のScope別CO ₂ 排出量	経年変化の表	028	—
		Scope1+2のCO ₂ 原単位排出量 (マーケットベース)	経年変化の表	030	—
	再生可能エネルギーの発電量	再生可能エネルギー (年間発電量)	経年変化の表	028	—
	エネルギーの使用	エネルギー消費量 (原油換算)	経年変化のグラフ	029	—
		製品使用時のエネルギー削減量とCO ₂ 削減量	経年変化の表	029	—
		エネルギー源別エネルギー消費量と削減量	経年変化の表	030	—
		エネルギー原単位消費量	経年変化の表	030	—
水資源	水資源への配慮	水資源保護のための取り組み	一覧表	032	—
	水の使用	取水源別取水量、排水先別排水量、リサイクル量	経年変化の表	032	—
環境汚染予防	排水の水質	国内アンリツグループの排水の水質測定データ	経年変化の表 (Excel)	035	https://dl.cdn-anritsu.com/ja-jp/about-anritsu/environment/environmental-data/water-quality.xlsx
	大気	東北地区の大気測定データ	経年変化の表 (Excel)	035	https://dl.cdn-anritsu.com/ja-jp/about-anritsu/environment/environmental-data/air.xlsx
	騒音	国内アンリツグループの騒音測定データ	経年変化の表 (Excel)	035	https://dl.cdn-anritsu.com/ja-jp/about-anritsu/environment/environmental-data/noise.xlsx
	地下水	国内アンリツグループの地下水測定データ	経年変化の表 (Excel)	036	https://dl.cdn-anritsu.com/ja-jp/about-anritsu/environment/environmental-data/groundwater.xlsx
資源循環	廃棄物の排出	国内アンリツグループ廃棄物排出量	経年変化のグラフ	037	—
		国内アンリツグループ処理方法別種類別廃棄物排出量	2019年度の表	038	—
	包装の環境配慮	国内アンリツグループの環境配慮した包装	一覧表	038	—
その他	環境会計	環境会計	各年度のデータ (Excel)	—	https://dl.cdn-anritsu.com/ja-jp/about-anritsu/environment/environmental-data/accounting.xlsx
	環境活動の歴史	環境活動の歴史	年表 (HTML)	—	https://www.anritsu.com/ja-JP/about-anritsu/sustainability/environment/history